#### 研究成果報告書 科学研究費助成事業

今和 6 年 6 月 1 3 日現在

機関番号: 32689

研究種目: 基盤研究(C)(一般)

研究期間: 2018~2023

課題番号: 18K01976

研究課題名(和文)滞日ムスリム・コミュニティの地域社会活動と地方自治体の多文化共生政策の課題

研究課題名(英文)Local community activities of Muslim communities in Japan and the challenges of multicultural policies of local authorities

#### 研究代表者

店田 廣文 (Tanada, Hirofumi)

早稲田大学・人間科学学術院・名誉教授

研究者番号:20197502

交付決定額(研究期間全体):(直接経費) 3.000.000円

研究成果の概要(和文): 本課題では、地域自治体の多文化共生政策とイスラム団体の関係や滞日ムスリムの生活実態に関する調査などを実施した。成果は、報告書として刊行したほか、学術雑誌等に投稿した。コロナ禍によって、研究全体が3ヵ年から6年と長期間になったが、フィールドワークが困難になったことから、当初は想定していなかった研究全体の広報を意図して、従来から開設していた「滞日ムスリム調査プロジェクト」ホームページを全面的にリニューアルして、「滞日ムスリム調査プロジェクト研究資料」ホームページを公開した。本課題の報告書についても英文報告書として公開した。これにより滞日ムスリム研究全体の社会還元活動が一層 進化したと考えている。

# 研究成果の学術的意義や社会的意義

が元成末の子内的思義で社会的思義 滞日ムスリム研究は、これまでムスリムの信仰活動やイスラム教育、イスラム団体の新しい活動の展開に重点 があてられてきた。近年は、ムスリム・コミュニティと日本の地域社会との交流や関係構築が大きな焦点となっ ている。本研究ではモスク所在の自治体全てを対象とした多文化共生政策に関する調査研究を行い、これまで20 年近く継続してきた総合的なムスリム調査を引き継ぎ、今後の研究展開への素地を提供した。 また滞日ムスリムの総合的な実態について、メディアや学術論文、ウェブページを通じて、学術的な貢献だけでなく一般社会に向けて情報を還元してきたことには大きな意義があるものと考える。

研究成果の概要(英文): Under this assignment, research was conducted on the relationship between the multicultural policies of local authorities and Islamic organisations, as well as on the actual living conditions of Muslims in Japan. The results were published as a report and submitted to academic journals. Due to the Corona Disaster, the overall research period became longer, from three to six years, and fieldwork became more difficult, so with the intention of publicising the research as a whole, which was not originally envisaged, the previously established 'Muslim' Residence in Japan Research Project' website was completely renewed, and the 'Research Materials for the Muslim Residence in Japan Research Project' website has been opened to the public. The report on this project was also published as an English-language report. We believe that this has further advanced the social return activities of the entire Muslim Studies in Japan project.

研究分野: 社会学

キーワード: ムスリム イスラム 外国人 多文化共生 地域社会 地方自治体 モスク 人口推計

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等に ついては、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

## 1.研究開始当初の背景

滞日ムスリム研究は、2000年代に入ってから、徐々に日本に在住するムスリムへの関心が高まって、調査研究が行われるようになってきた。初期の研究の一つが桜井啓子の『日本のムスリム社会』(2003年)である。我々は、2005年度より継続して科研費補助金をうけ、滞日ムスリムの生活意識調査、全国モスク調査、ムスリムの子ども教育調査、日本人のイスラーム認識に関する地域比較調査(岐阜市、富山県射水市、福岡市)などを実施してきた。また 2009年からは、各地のモスク代表者を招聘して、滞日ムスリムが抱える課題を議論する「全国モスク代表者会議」を 2017年まで毎年開催していた。この頃、滞日ムスリム人口は、2006年の6~7万から2016年には16~17万へ、モスクの数は、2005年の43から、2017年の100へと増加を続けており、日本におけるムスリムの存在感は格段に高まっていることが明らかであった。

それまでの研究や会議の成果から明らかになったことは、滞日ムスリム人口の増加と、永住・定住化の深化と第 2 世代の成長およびムスリム・コミュニティの継承への課題、イスラーム団体の法人化の進行と団体活動の活性化、地域社会とムスリム・コミュニティ間の交流や関わりの増加など、日本におけるムスリム・コミュニティの存在感が一段と大きくなり、同時に日本社会との交流が密になっていたことであった。

以上のことから、日本社会との交流・接触の現状と課題の分析を企画することとし、ムスリム・コミュニティと日本社会との関係に焦点を絞って、多文化共生政策という枠組みを援用して、両者の関係の現状と課題を検証することとしていた。

#### 2.研究の目的

当時の状況をみると、16~17 万の滞日ムスリムが各地で生活しているものの、「見知らぬ隣人」としての異教徒にとどまり、相互理解も進んでいるとは言い難いものであった。平成 21 年~24 年発表のモスク周辺住民の意識調査『岐阜市調査報告書』、『射水市調査報告書』、『福岡市調査報告書』は、初めての日本人住民のイスラーム認識に関する統計調査である。その結果をみると、いずれも地域住民とムスリムの間の交流がきわめて少ないことが浮き彫りになり、イスラーム認識やムスリム認識においても、ネガティブなイメージが強いことが明らかであった。

本研究では、平成17年度から継続してきた我々の調査研究の成果と、上記の地域住民のイスラーム認識や地域との交流実態に関する調査結果も踏まえ、日本社会とムスリム・コミュニティの交流・接触の諸相を探るために、日本各地のモスク所在の地方自治体すべて、およびモスク周辺の地域自治会を抽出して対象とする調査研究を行うことを目的とした。テーマとして、地方自治体のムスリム・コミュニティに対する多文化共生施策、ムスリム・コミュニティと地域社会との関係構築に焦点を置いて、アンケート調査とインタビュー調査を併用して、より深化した総合的な調査研究を計画した。先行して実施した3つの地方自治体へのインタビュー調査では、イスラームへの関心はあるが、ムスリムとの交流は少ないのが実態であった。しかし我々の調査を契機にモスクなどのイスラーム団体と接触を始めるケースもあり、広く全国の地方自治体のイスラームへの関心を高め接触に繋がる効果も期待できるとの感触もあった。このような調査研究を通じて、日本社会や地域住民のイスラームやムスリムへの関心を喚起することも本研究のひとつの狙いとしていた。

# 3.研究の方法

本研究では、全国各地に開設されているモスクが所在する地方自治体およびモスク周辺の地域自治会を対象として、ムスリム・コミュニティ(=イスラーム団体。具体的には、モスクやイスラーム系法人などの組織・団体を対象とする)との交流や関係構築に関する調査と分析を行う。具体的には、地方自治体が実施している多文化共生政策におけるムスリム・コミュニティとの交流の実態と課題(多文化共生政策の内容、その実施と課題、ムスリム・コミュニティへの政策対応など)地域自治会とムスリム・コミュニティ(=イスラーム団体)との関係構築と課題(自治会加入、自治会活動へのムスリム・コミュニティの協力、自治会とムスリム・コミュニティの協関係、自治会役員のイスラーム・ムスリム認識など)に関して、前者に関するアンケート調査と後者に関するインタビュー調査を併用して、具体的に把握しつつ、明らかにすることを期間内の目標としていた。

すでに平成  $17\sim26$  年度までの滞日ムスリム調査研究の総合的なまとめとして刊行した店田 廣文『日本のモスク:滞日ムスリムの社会的活動』(山川出版社、平成 27 年)においても、地域 社会との関係構築と課題について言及していたが、全国的なレベルで実態を把握分析したうえで、今後の課題を明示するまでには至っていなかった。そこで本研究では、多文化共生政策を分析のための枠組みとして上記の課題を検討することとした。

以上のとおり方法としては、(1)計量分析を目的としたアンケート調査、(2)質的分析を目的としたインタビュー調査が主であるが、その他に(3)新たに開設されたモスク実態調査(主に観察調査)(4)統計的分析によるムスリム人口の推計も行うこととした。

### 4. 研究成果

当初、3年間の研究計画としては、概略、以下を予定していた。モスク所在の自治体すべて(約100の自治体)に対して、多文化共生政策の現状、地域内のモスクやムスリムの認知や交流の実態に関するアンケート調査の実施、活動が盛んなモスクが所在する地方自治体のインタビュー調査の実施、それらに加えて、滞日ムスリムの生活実態と意識調査、主要なモスクにおける社会的活動の調査およびモスク代表者へのインタビュー調査などであった。しかし、2020年初頭からのコロナ禍の影響でフィールドワークによる調査研究活動は2022年頃までほぼ中止せざるを得ない状況となった。助成期間の延長により3年間研究期間が追加されたもののコロナ禍の影響は大きかった。そうした中で、以下を主な研究成果として報告する。

第一は、モスクが所在する地方自治体における多文化共生政策に関わる調査研究である。調査自体は、先行して実施したが調査結果の分析は、本研究の初期段階で行なった。北海道から沖縄県まで全国のモスクが所在している地方自治体を対象として、多文化共生施策の現状と課題、および、モスク認知やムスリムへの対応について、アンケート調査を実施した。この時点での対象は、95 自治体で、うち 73 自治体より有効回答をえた。因みに、2021 年時点でのモスクが所在している自治体数は、102 まで増加しており、新たな対象自治体へのアンケート調査だけでも実施することも考慮すべきであった。

結果の概略は以下の通りである。まずモスクの所在について情報を持っていた自治体は7割であったが、3割は所在について「全く把握していない」。前者の自治体のうち、モスクを訪問したことがある自治体は2割にとどまったが、訪問目的は多文化共生推進のためなどと交流に積極的なところが見られた。具体的にどのような話し合いがなされたか尋ねると、訪日観光客受け入れ、災害時の対応、外国人支援一般に関するものに分けられ、地方自治体側から宗教団体の協力を求めていることがうかがわれた。地方自治体が行っている多文化共生の取り組みで「ムスリム住民を特に配慮した取り組」の有無について尋ねると、1割強の自治体が「ある」と回答した。その内容を見ると、ハラール食や礼拝室対応、イスラームに関するセミナーなどの啓発活動であった。今後のムスリム対応での課題として、災害時の対応、ハラール食の対応、次いでイスラームやムスリムに関する理解などをあげる自治体が5割をこえ、学校現場での対応を課題とする自治体も5割弱であった。課題は「特にない」とする自治体は1割未満である。

地方自治体のイスラームやムスリムに対する認知や関心は総じて高くはないものの、一部の自治体ではムスリムとの交流や協働が実施されているし、ムスリム対応の課題は半数以上の自治体で認識されていると言って良い。しかし、モスクの所在を認知している自治体であっても、その7割は「今のところ、訪問する予定はない」と回答しており、交流に積極的とはいえないのが当時の状況であった。

このようなアンケート調査による統計的な分析を踏まえて、3年目に地方自治体のインタビュー調査や地域自治会などのインタビュー調査を企画していたが、結局、包括的なフィールドワークの実施は叶わなかった。将来の新たな研究課題として取り組まれることを期待したい。ただ、このような形でモスクが所在する自治体の状況が把握できたことは有益であることは間違いなく、これからの滞日ムスリムに関する調査研究の資料として役立つであろう。

第二は、滞日ムスリム人口に関する研究である。主に人口推計によるものであるが、この他、「可視化されたムスリム」や、「見えない存在」としてムスリムなど、ムスリムというカテゴリーにかかわる研究の成果もいくつか報告することができた。まず、滞日ムスリム人口推計について、取り上げる。滞日ムスリム人口は、本研究開始段階での 2016 年末現在の推計で、約 17 万、うち日本人ムスリムが約 4 万(うち第 2 世代以降の若者が 2 万 5 千以上)であった。在留外国人の人口増加が続いていることもあり、滞日ムスリム人口の増加は今後も継続すると考えられていたが、その増勢は外国人人口を上回る勢いであった。2020 年末段階では外国人・日本人ムスリム合わせて、約 23 万となったことを報告した。現段階では、最新の在留外国人統計による詳細な滞日ムスリム人口推計が報告できないが、2023 年末の在留外国人数は、341 万となり、2020年末から約 50 万増加しており、滞日ムスリム人口も 27 万を超えるものと概算している。2023年末段階の詳細な報告は、在留外国人統計のデータ発表をうけて、2024 年夏以降に「滞日ムスリム調査プロジェクト研究資料」ウェブページにて発表する予定である。

一方、滞日ムスリム人口の推計人口と実態との開きについて議論がある。推計人口の多寡を実態とはかけ離れた数字として捉えている日本人ムスリム有識者がおり、あるムスリム有識者は推計人口が過大であると指摘するが、他のムスリム有識者は推計人口が過少であると指摘することがある。これについて結論を得ることは難しいが、日本人ムスリムの多くが「不可視化された存在」あるいは「見えない存在」になっていることは確かなようである。今後はこうしたムスリムの存在についても視野に入れた議論が必要であろう。分担執筆にて以下の論文でも、このような課題をとりあげて報告していることを追記する。岡井宏文「見えにくいものを見るということ・日本のイスラーム社会の概要と実態把握上の課題(『日本に暮らすムスリム』長沢栄治監修、2024年)。

第三は、モスクそのものに関する調査研究である。国内におけるモスク開設は依然として増加 しているため、新規のモスク関連の調査は継続して実施したが、コロナ禍により実際に訪問でき たところは限定的である。モスクの新設については、ネット上の位置情報や法人登記情報、その他の報道なども参考に、増勢を把握した。コロナ禍によってモスクの活動も制限をうけたが閉鎖されることは少なく、2021 年段階で 110 箇所をこえ、2024 年初めには 130 を超えたと推計していた。その後、種々の情報も再確認して、2024 年 6 月時点では 150 箇所に迫るところまで増加していたことが明らかとなった。これについても詳細は本年夏以降に、前述したウェブページに掲載する予定である。

第四は、モスクの調査研究とも関わるが、イスラム霊園に関する調査研究である。近年、大分県のイスラム霊園開設計画をめぐっての報道がある。ここでは地域住民の反対等により、霊園開設計画が頓挫しており、その帰趨が注目されている。現在、全国に9ヶ所のイスラム霊園があるが、いずれも日本の霊園の一角にムスリム用の墓地が建設されているものである。場所は、北海道、茨城県、埼玉県、山梨県、静岡県、和歌山県、京都府、広島県であり、それ以西には霊園がない。実態調査として、コロナ禍明けの本年初めに和歌山県の橋本霊園を訪問した。300~400近い埋葬墓所があり、埋葬されている数は100未満であった。埋葬の墓碑をみると、日本人ムスリムが多いことと、子供の埋葬が多いことが印象に残った。前者は滞日ムスリム人口推計の問題とも関わることである。なお、大分の霊園はイスラム霊園専用のものとして初めて計画されたものであり、西日本での霊園として完成が期待されているものである。

社会的貢献活動のひとつであるが、大分県の霊園建設計画もふくめたイスラム霊園をめぐる 課題について新聞・テレビなど多くの報道機関から取材を受け、これまでの滞日ムスリム研究の 成果を援用しつつ、対応している。これに加えて、ムスリムの死や埋葬を課題とする研究成果と して分担執筆にて以下の論文を発表していることを追記する。岡井宏文「人生を引き受ける - 日 本のムスリムの死をめぐるモスクの活動」(『移民・難民のコネクティビティ』黒木英充編、2024 年)。

第五は、滞日ムスリムの生活実態調査(アンケート調査)である。ムスリムの統計調査の場合、対象者の抽出には困難がある。第二で指摘した「可視化された」や「見えない」存在などのムスリムが多いことがある。これまでの調査の対象者の多くは、モスクに通うムスリムなどに限定され、イスラム団体などに所属しないムスリムの把握は困難なため、対象者として抽出しがたいのが現状であった。そこで、本研究では無作為抽出に近いものと捉えて、官報に公示される帰化ムスリムを対象として調査研究を行なった。帰化ムスリムということで、ナショナル・アイデンティティを一つの主題とし、その他、生活実態として、家族の状況をはじめ、日常生活、近隣関係、宗教生活(信仰実践、イスラム教育など)まで含む調査とした。当初の対象者は、300以上であったが、有効回収率は低く、有効回答数は40前後であった。その後、2回目の調査も実施した。調査成果については、後掲の論文や報告書を参照されたい。

一方、この調査結果のうち、礼拝や断食など信仰実践の実行頻度をデータとして援用し、また 従前からおこなってきたモスク調査での礼拝参加者数のデータなどを利用して、日本人ムスリ ムのうち「見えない存在」としてのムスリムの推計を実施した。それによると、日本人ムスリム の半数以上は「見えない存在」となっている可能性が指摘された。これについて分担執筆にて以 下の論文を発表していることを追記する。店田廣文「日本のイスラームと日本人ムスリムの現在」 (『フランスのイスラーム/日本のイスラーム』伊達聖伸編、2023 年)。

以上の主な研究成果のほか、コロナ禍の影響もあり、当初はまったく想定していなかったウェブページの更新を実施した。従来から、「滞日ムスリム調査プロジェクト」として独自に公開を行ってきたが、これまでの滞日ムスリム研究の成果をひろく社会に還元する活動を継続するため、ウェブページのデザインを一新し、より使いやすく、よりわかりやすく、より広範な資料提供を目指して、「滞日ムスリム調査プロジェクト研究資料」と名称を変更して新たに公開した。このウェブページには、これまで公開していなかった資料についてもアップした他、英訳の研究資料などもアップするなど、新たな試みを始めた。メディアからの取材や研究者への情報提供でも、このウェブページが利用されており、今後も滞日ムスリム研究の成果を発信していく拠点としていく。

最後に、2009 年から実施してきた全国モスク代表者会議について述べたい。同会議は、滞日ムスリムと日本社会との関係構築や交流をひとつの目的として始めたもので、調査研究とは異質のものである。しかし、調査研究を進める上で、会議の開催が陰に陽にプラスの効果をもたらしたことはあろう。その議事録はすべてウェブページにて公開している。こうした経緯をもつ全国マスジド(モスク)代表者会議も、2019 年に実施した第 11 回全国マスジド(モスク)代表者会議「ムスリムが生きた「平成」の時代 遺産・継承・融合・断絶・競合 」」(早稲田大学人間科学学術院アジア社会論研究室・早稲田大学アジアムスリム研究所共催)をもって、終了したことを付記する(議事録は上記ウェブページにて公開)。

# 5 . 主な発表論文等

「雑誌論文〕 計9件(うち査読付論文 7件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 5件)

<b>〔 雑誌論文 〕 計9件 ( うち査読付論文 7件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 5件 )</b>	
1 . 著者名 小野 - 亮介	4 . 巻 49
2.論文標題 新疆軍事派遣団の活動に見る日本の中央アジアへの関心:諜報、経済、プロパガンダ(1918-1921年)	5 . 発行年 2020年
3.雑誌名 ロシア・東欧研究	6.最初と最後の頁 20,41
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 
1 . 著者名 呉宣児・岡井宏文	4.巻 21
2.論文標題 フィリピン系ニューカマー女性と宗教の関わりーライフストーリーの分析からー	5 . 発行年 2021年
3.雑誌名 共愛学園前橋国際大学論集	6.最初と最後の頁 13,35
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	   査読の有無   有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著
1.著者名 店田廣文	4.巻 32 - 2
2 . 論文標題 地方自治体におけるムスリム住民に対する「多文化共生施策」の現状	5 . 発行年 2019年
3.雑誌名 人間科学研究	6.最初と最後の頁 225,234
  掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)   なし	   査読の有無   有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著
1.著者名 店田廣文	4 . 巻 32 - 2
2 . 論文標題 世界と日本のムスリム人口 2018年	5 . 発行年 2019年
3.雑誌名 人間科学研究	6.最初と最後の頁 253,262
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	
   オープンアクセス   オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著

1.著者名	4 . 巻
店田廣文	35 - 2
2 . 論文標題	5.発行年
滞日ムスリムの生活・アイデンティティ・宗教実践 日本に帰化したムスリムを事例として	2020年
3.雑誌名	6.最初と最後の頁
日本中東学会年報	153,175
口平中未子云牛和	155, 175
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)	大芸の左仰
· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	査読の有無
なし	有
オープンアクセス	国際共著
オープンアクセスとしている(また、その予定である)	-
1.著者名	4 . 巻
Okai Hirofumi	20
2.論文標題	5.発行年
Analysis on Non-Muslim Residents' Perceptions of Islam and Muslims in one Local Japanese	2019年
Community	
3.雑誌名	6.最初と最後の頁
共愛学園前橋国際大学論集	99,119
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)	査読の有無
なし	有
į d	F
オープンアクセス	国際共著
	国际共有
オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	-
1.著者名	4 . 巻
小島 宏	70-1
2 . 論文標題	5 . 発行年
フランスにおける移民の動向と移民政策	2019年
3 . 雑誌名	6.最初と最後の頁
統計	17、25
#70 a l	17, 25
相野会かのDOI ( ござり    ナイジー	本芸の左位
掲載論文のDOI(デジタルオプジェクト識別子)	査読の有無
なし	無
オープンアクセス	国際共著
オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	-
オーフンアクセスではない、又はオーブンアクセスが困難	-
	- 4 巻
1 . 著者名	4.巻
	- 4.巻 716
1.著者名 岡井宏文	716
1 . 著者名 岡井宏文 2 . 論文標題	716
1.著者名 岡井宏文	716
1 . 著者名 岡井宏文 2 . 論文標題 日本のイスラーム トランスナショナルな人の移動とムスリム・コミュニティ	716 5.発行年 2018年
1 . 著者名 岡井宏文 2 . 論文標題	716
1 . 著者名 岡井宏文 2 . 論文標題 日本のイスラーム トランスナショナルな人の移動とムスリム・コミュニティ	716 5.発行年 2018年
1 . 著者名 岡井宏文 2 . 論文標題 日本のイスラーム トランスナショナルな人の移動とムスリム・コミュニティ 3 . 雑誌名	716 5 . 発行年 2018年 6 . 最初と最後の頁
1 . 著者名 岡井宏文 2 . 論文標題 日本のイスラーム トランスナショナルな人の移動とムスリム・コミュニティ 3 . 雑誌名	716 5 . 発行年 2018年 6 . 最初と最後の頁
1 . 著者名 岡井宏文  2 . 論文標題 日本のイスラーム トランスナショナルな人の移動とムスリム・コミュニティ  3 . 雑誌名 歴史と地理	716 5 . 発行年 2018年 6 . 最初と最後の頁 34、37
1 . 著者名 岡井宏文  2 . 論文標題 日本のイスラーム トランスナショナルな人の移動とムスリム・コミュニティ  3 . 雑誌名 歴史と地理  掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)	716 5. 発行年 2018年 6. 最初と最後の頁 34、37 査読の有無
1 . 著者名 岡井宏文  2 . 論文標題 日本のイスラーム トランスナショナルな人の移動とムスリム・コミュニティ  3 . 雑誌名 歴史と地理	716 5 . 発行年 2018年 6 . 最初と最後の頁 34、37
1 . 著者名 向井宏文  2 . 論文標題 日本のイスラーム トランスナショナルな人の移動とムスリム・コミュニティ  3 . 雑誌名 歴史と地理  掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	716  5 . 発行年 2018年  6 . 最初と最後の頁 34、37  査読の有無
1 . 著者名 岡井宏文  2 . 論文標題 日本のイスラーム トランスナショナルな人の移動とムスリム・コミュニティ  3 . 雑誌名 歴史と地理  掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)	716 5. 発行年 2018年 6. 最初と最後の頁 34、37 査読の有無

1.著者名 岡井宏文	4.巻 29
2.論文標題	5 . 発行年
老いと死と向き合う一日本のモスクにおける死の引き受けと埋葬に関する予備的考察	2023年
3.雑誌名	6.最初と最後の頁
移民研究年報	43,55
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子)	査読の有無
なし	有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著

〔学会発表〕 計19件(うち招待講演 5件/うち国際学会 5件)

1 . 発表者名

店田廣文

2 . 発表標題

日本のイスラームとムスリムの現在

3 . 学会等名

日仏イスラーム国際シンポジウム 日仏におけるイスラームと政治的・社会的価値観 (日仏会館・フランス日本国立研究所)(招待講演)(国際学会)

4.発表年 2022年

1.発表者名

小島宏

2 . 発表標題

英国のムスリム若者における宗教関連行動と健康

3 . 学会等名

日本中東学会第38回年次大会

4.発表年

2022年

1.発表者名 岡井宏文

2.発表標題

老いと死と向き合う一在日イスラーム団体の活動と個人の意識から考える

3.学会等名

日本移民学会第 32 回年次大会シンポジウム 「異邦に生きる移民の高齢化と弔い」(招待講演)

4 . 発表年

2022年

1.発表者名
Ryosuke 0N0
2 . 発表標題
"From Afghanistan with Love: Anti-Soviet Activities of Turkestani and Japanese Agents in the Late 1930s"
· · ·
3 . 学会等名
The Politicization of Islam in East Asia 1850-1950, , Asien-Orient-Institut, Universitat, Zurich,スイス(招待講演)(国際学
会)
4 . 発表年
2022年
20224
1.発表者名
小島宏
2.発表標題
ベルギーのムスリム若者における宗教実践と初婚タイミング
3 . 学会等名
日本中東学会第37回年次大会
4.発表年
2021年
20217
1.発表者名
徳田剛・岡井宏文
2.発表標題
地方都市での外国人受け入れにおけるローカルガバナンス構造 愛媛県新居浜市の事例より
3.学会等名
移民政策学会
4.発表年
2021年
1 及主字グ
1.発表者名
小島宏
o Weight
2.発表標題
ベルギーのムスリム移民二世男性における宗教実践への学校関連要因の影響
3.学会等名
日本社会学会
4 . 発表年
2020年
EVEN 1

1.発表者名
小野 亮介
2 . 発表標題 「駐イリロ本領事、試験・新運軍事派法団の活動に見る戦闘期日本の中央スジスへの関心(1019-1020年)
「駐イリ日本領事」試論:新疆軍事派遣団の活動に見る戦間期日本の中央アジアへの関心(1918-1920年)
3.学会等名 ロシア・東欧学会
ロング・木吹行会
4 . 発表年
2020年
1.発表者名
1
2.発表標題
- 2 - 光衣信返 - 在日イスラーム団体の社会活動とネットワーク:日本イスラーム文化センターを事例として
3.学会等名
日本中東学会第35回年次大会
4 . 発表年
2019年
1.発表者名
Okai Hirofumi
2.発表標題
Activities of Muslims in Japan from the Perspective of "Multi-cultural Coexistence (Tabunka-kyosei),
3.学会等名
2nd EASSSR(East Asian Society for The Scientific Study of Religion)(国際学会)
/ · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
4 . 発表年 2019年
1 . 発表者名
Kojima Hiroshi
2.発表標題
The Effects of Siblings on the Religiosity among Muslim Youth in Belgium: Does the Migrant Generation Matter?
3. 学会等名
14th Conference of the European Sociological Association (国際学会)
4.発表年
2019年

1. 発表者名 小島宏
2 . 発表標題 ベルギーのムスリム若者における宗教実践行動の関連要因 兄弟姉妹構成の影響を中心とする分析
3 . 学会等名 日本中東学会第35回年次大会
4 . 発表年 2019年
1 . 発表者名 Ono Ryousuke
2. 発表標題 Preparations for Our Future": A Failed Attempt to Send Turk-Tatar Youths from the Far East to Al-Azhar, according to the Tatar Newspaper Milli Bayraq (1936-ca.1940)
3 . 学会等名 Creating Spaces, Connecting Worlds: Dimensions of the Press in the Middle East and Eurasia(招待講演)(国際学会)
4 . 発表年 2019年
1.発表者名 店田廣文
2 . 発表標題 日本におけるイスラーム・コミュニティ
3.学会等名 イスラム圏研究会「イスラーム学際研究の試み:東南アジアと日本のムスリムの視点から」東北大学(2018.11.24)(招待講演)
4 . 発表年 2018年
1.発表者名 小島宏
2 . 発表標題 フランスにおけるムスリム移民1世・2世における宗教的食事制限の関連要因の変動
3.学会等名 日本人口学会第70回大会、明海大学浦安キャンパス(2018.6.2)
4.発表年 2018年

1.発表者名
小島宏
2 . 発表標題
2000年代後半フランスにおけるムスリム移民1世・2世若者の宗教的飲食制限
2000年代後半プランスにのけるロスツム移民工と、2 世名省の宗教的飲食制政
3.学会等名
日本中東学会第34回年次大会、上智大学四谷キャンパス(2018.5.13)
4 . 発表年
2018年
1.発表者名
小島宏
2 及主1585
2.発表標題
フランスのムスリム移民若者における宗教的飲食制限の関連要因の変化
3.学会等名
日本社会学会第91回大会、甲南大学岡本キャンパス (2018.9.22)
日本社会子会第5日人会、中田人子岡本子(クバス(2010.9.22)
4 7V±/r
4. 発表年
2018年
1.発表者名
対象
MIT WAS
2. 発表標題
イスラームと多文化共生
3.学会等名
「宗教と社会」学会 帝京科学大学 (2018.6.10)
4.発表年
2018年
1.発表者名
小野亮介
2.発表標題
Death of the Mufti of Far East": Eulogization of Madiyar Shamguni in the Journal Milli Bayraq
23. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1.
5 WAME
3. 学会等名
Turkologentag 2018 バンベルク大学 ( 2018.9.20)
4.発表年
2018年

〔図書〕 計13件	
1. 著者名 小野亮介·海野典子編	4 . 発行年 2022年
2 . 出版社 東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所	5.総ページ数 385
3 . 書名 近代日本と中東・イスラーム圏 : ヒト・モノ情報の交錯から見る	
	4 3V./- fr
1.著者名 店田廣文	4 . 発行年 2021年
2. 出版社 多民族多世代社会研究所	5.総ページ数 40
3 . 書名 日本のムスリム人口 1990ー2020年	
1.著者名 店田廣文	4 . 発行年 2021年
2 . 出版社 多民族多世代社会研究所	5.総ページ数 28
3.書名 世界と日本のムスリム人口 2019/2020年	
1.著者名 店田廣文	4 . 発行年 2020年

5.総ページ数 33

2 . 出版社 多民族多世代社会研究所

3.書名 日本に帰化した外国人の生活と意識に関する調査:第2回調査・帰化ムスリムの回答結果

1 . 著者名   小野亮介・中西雄二・岡野翔太・瀬戸徐映里奈 	4 . 発行年 2020年
2. 出版社 風響社	5.総ページ数100
3 . 書名 「亡国の越境者」の100年:ネットワークが紡ぐユーラシア近現代史	
1 . 著者名 店田廣文・岡井宏文・小野亮介	4 . 発行年 2020年
2 . 出版社 早稲田大学人間科学学術院アジア社会論研究室・早稲田大学アジアムスリム研究所	5.総ページ数 107
3.書名 第11回全国マスジド(モスク)代表者会議「ムスリムが生きた「平成」の時代 遺産・継承・融合・断 絶・競合 」	
	1
1 . 著者名 店田廣文・小野亮介・小池寿裕	4 . 発行年 2020年
2 . 出版社 早稲田大学人間科学学術院・アジア社会論研究室	5.総ページ数 33
3.書名 日本に帰化した外国人の生活と意識に関する調査 第2回調査の結果 単純集計結果報告書	
1 . 著者名 店田廣文・小野亮介編	4 . 発行年 2018年
2. 出版社         早稲田大学人間科学学術院・アジア社会論研究室	5 . 総ページ数 <sup>44</sup>
3.書名 自治体における多文化共生施策の現状と課題に関する調査 第1次報告書	

1.著者名	4 . 発行年
岡井宏文・店田廣文	2018年
2. 出版社	5.総ページ数
早大多民族多世代社会研究所・イスラーム地域研究機構	52
3.書名	
- プ・ロロー - 全国マスジド(モスク)代表者会議・次世代部会「若者世代とイスラム、日本」の記録 2018年2月3日	
	J
1.著者名	4.発行年
伊達聖伸編	2023年
	5.総ページ数
・ 水声社	298
3 . 書名	
フランスのイスラーム/日本のイスラーム	
1 英字夕	1 4 菜汽车
│ 1 . 著者名 │	4 . 発行年 2024年
以//、 小/口、 視啊 見	202 <del>4* </del>
	- 44
2.出版社	5.総ページ数 <sup>292</sup>
明石書店	292
3 . 書名	
日本に暮らすムスリム	
	-
1 . 著者名	4 . 発行年
Tanada Hirofumi	2023年
2.出版社	5.総ページ数
多民族多世代社会研究所	56
3 . 書名	
3. 富石 Muslim Population of Japan 1990–2020	
	J

1.著者名 Tanada Hirofumi	4 . 発行年 2023年
2.出版社 多民族多世代社会研究所	5.総ページ数 21
3.書名 Social Survey on Lifestyle and Attitudes of Naturalized Japanese Citizens	

# 〔産業財産権〕

# 〔その他〕

滞日ムスリム調査プロジェクト研究資料 https://www.imemgs.com		

6 . 研究組織

6	. 研究組織		
	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
	小島宏	早稲田大学・社会科学総合学術院・名誉教授	
研究分担者	(Kojima Hiroshi)		
	(90344241)	(32689)	
	小野 亮介	早稲田大学・人間科学学術院・その他(招聘研究員)	
研究分担者	(Ono Ryosuke)		
	(00804527)	(32689)	
	岡井 宏文	京都産業大学・現代社会学部・准教授	
研究分担者	(Okai Hirofumi)		
	(10704843)	(34304)	

# 7 . 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

# 8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------